

区役所の窓口業務まで民間委託する 「行政改革プラン2018」



公共施設再編について市から説明を受ける市議団

新潟市は、今年10月から2022年度までの計画として「新潟市行政改革プラン2018」を策定する予定です。このプランでは、窓口業務におけるアウトソーシング（民間委託）を活用し、人員削減によって総人件費を削減するとしています。

日本共産党市議団は、窓口業務のアウトソーシングを導入した自治体では偽装請負や個人情報漏えいなどの問題が発生して

り、窓口業務の民間委託はやめるべきだと主張しました。

市立幼稚園は半減、市立保育園は民営化

さらに市は、現在10園ある市立幼稚園を5園に半減する計画を打ち出し、市立保育園についても統廃合や民営化を進める計画を策定するとしています。

就学援助の支給基準引き下げは 子どもの貧困対策に逆行

就学援助は、「経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童又は学齢生徒の保護者に対しては、市町村は必要な援助を与えなければならない」とする学校教育法などに基づく制度です。

日本共産党市議団は、今回の全事務事業点検で、支給基準を引き下げると、就学援助の対象から外れる子どもや、支給額が減額される子どもが多数にのぼり、「新潟市子どもの貧困対策推進計画」に逆行すると指摘。財政のみを優先させる支給基準引き下げは行うべきでないと市長に迫りました。



教職員の長時間労働の是正へ 教員の増員をもとめる

教職員の長時間労働は大きな社会問題になっています。

日本共産党市議団の質問に対し、市教育委員会は、昨年5月に過労死ラインとなる1か月の残業時間が100時間を超えた教員は小・中学校で301人、また5～6月の2か月平均で80時間を超えた教員は、小・中学校で611人にのぼることを明らかにしました。

日本共産党市議団は、教職員の数を増やすことが決定的だとし、子どもの教育と、教員の長時間労働の是正のために、市単独でも教員の確保を検討すべきだと迫りました。



生活保護基準の引き下げ中止を

安倍政権のもとで格差と貧困が拡大するなか、最後のセーフティネットが生活保護制度です。

国は生活保護基準を引き下げ、約7割の世帯が減額になります。

日本共産党市議団は、今回の改定で生活保護基準額が月額3千円～9千円減額されることになれば、さらに食費や水光熱費を切り

詰めた生活を強いることになると指摘。国に中止を求めるとともに、就学援助や保育料などの市の制度に波及させないよう強く求めました。

市長は他制度への波及について「できる限りその影響が及ばないように、必要な配慮を行っていく」と答弁しました。



市長は 柏崎刈羽原発再稼働が前提の 「エネルギー基本計画」にキッパリ反対を

国の「第5次エネルギー基本計画」は、原発を「重要なベースロード電源」として位置づけ、2030年度には原発の発電比率を全電源の20%程度にするとしています。現在約2%しかない原発の比率を10倍にするには、柏崎刈羽原発の1号機から7号機まですべて再稼働しなければ実現できません。

日本共産党市議団は、柏崎刈羽原発の再稼働を前提とする「エネルギー基本計画」に反対の立場を表明すべきだと市長に迫りました。市長は、明確な態度を表明しませんでした。



「働き方改革」法案の断念を求める意見書を共同提案

日本共産党市議団は3月議会に、民主にいがた、市民ネットなどと共同で「働き方改革」関連法案の断念を求める意見書を提案し、賛成討論を行いました。意見書は、保守会派と公明党の反対で不採択となりました。討論の要旨は次の通りです。

「働き方改革」関連法案は、過労死基準を超える月100時間までの残業を可能にする「上限規制」、残業代ゼロ制度などが柱となっています。

「残業代ゼロ制度」=高度プロフェッショナル制度は働く者の命と健康を危険にさらすとんでもな

い仕組みです。この制度は「専門職」について労働時間規制を外して残業代も払わずに働かせるというものです。さらに、この制度の対象者は当面、年収1075万円以上としていますが、財界は制度を導入した後の年収基準の引き下げを狙っています。

過労死を根絶するため、ブラックな働き方をなくし、働く人の健康と命を守ることこそが求められており、「働き方改革」関連法案は断念するよう強く求めるものです。

